

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,164,959	固定負債	3,290,375
有形固定資産	9,754,966	地方債	3,170,290
事業用資産	4,049,897	長期未払金	-
土地	363,207	退職手当引当金	110,262
建物	5,976,677	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 2,898,686	その他	9,824
工作物	2,961,826	流動負債	307,742
工作物減価償却累計額	△ 2,449,610	1年内償還予定地方債	291,851
その他	-	未払金	-
その他減価償却累計額	-	未払費用	-
建設仮勘定	96,483	前受金	-
インフラ資産	5,471,522	前受収益	-
土地	24,574	賞与等引当金	15,891
建物	35,511	預り金	-
建物減価償却累計額	-	その他	-
工作物	17,290,879	負債合計	3,598,117
工作物減価償却累計額	△ 12,087,148	<b>【純資産の部】</b>	
その他	-	固定資産等形成分	11,764,967
その他減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 3,402,310
建設仮勘定	207,705		
物品	730,023		
物品減価償却累計額	△ 496,475		
無形固定資産	28,177		
ソフトウェア	28,177		
その他	0		
投資その他の資産	1,381,816		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,941		
長期貸付金	-		
基金	1,354,742		
減債基金	132,891		
その他	1,221,851		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 189		
流動資産	795,815		
現金預金	124,771		
未収金	71,030		
短期貸付金	-		
基金	600,008		
財政調整基金	600,008		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	6		
徴収不能引当金	-		
資産合計	11,960,774	純資産合計	8,362,657
		負債及び純資産合計	11,960,774

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,923,371
業務費用	1,512,594
人件費	301,464
職員給与費	245,931
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	33,656
その他	21,877
物件費等	1,182,190
物件費	495,188
維持補修費	52,156
減価償却費	634,397
その他	449
その他の業務費用	28,939
支払利息	19,889
徴収不能引当金繰入額	189
その他	8,861
移転費用	410,777
補助金等	160,226
社会保障給付	54,787
他会計への繰出金	195,343
その他	422
経常収益	102,837
使用料及び手数料	49,471
その他	53,366
純経常行政コスト	1,820,534
臨時損失	9,549
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,549
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82
資産売却益	82
その他	-
純行政コスト	1,830,001

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,532,882	12,005,846	△ 3,472,964
純行政コスト (△)	△ 1,830,001		△ 1,830,001
財源	1,659,776		1,659,776
税金等	1,480,014		1,480,014
国県等補助金	179,762		179,762
本年度差額	△ 170,225		△ 170,225
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 240,879	240,879
有形固定資産等の増加		265,066	△ 265,066
有形固定資産等の減少		△ 634,397	634,397
貸付金・基金等の増加		133,979	△ 133,979
貸付金・基金等の減少		△ 5,526	5,526
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 170,225	△ 240,879	70,654
本年度末純資産残高	8,362,657	11,764,967	△ 3,402,310

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,264,494
業務費用支出	853,717
人件費支出	267,808
物件費等支出	560,872
支払利息支出	19,889
その他の支出	5,148
移転費用支出	410,777
補助金等支出	160,226
社会保障給付支出	54,787
他会計への繰出支出	195,343
その他の支出	422
業務収入	1,626,012
税収等収入	1,474,803
国県等補助金収入	84,856
使用料及び手数料収入	49,194
その他の収入	17,159
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,221
業務活動収支	370,739
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	354,765
公共施設等整備費支出	255,242
基金積立金支出	99,523
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	87,445
国県等補助金収入	85,686
基金取崩収入	1,677
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	82
その他の収入	-
投資活動収支	△ 267,320
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	305,855
地方債償還支出	305,855
その他の支出	-
財務活動収入	210,153
地方債発行収入	210,153
その他の収入	-
財務活動収支	△ 95,702
本年度資金収支額	7,717
前年度末資金残高	117,054
本年度末資金残高	124,771
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	124,771

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。